

個人のお金に対する価値観と経済行動

阿 萬 弘 行

私たちは、いわゆる「お金（金銭）」に対して、どのようなイメージをもっているだろうか。

別の言い方をすれば、価値観として、人は金銭に対して好意的なイメージをもっているのか、あるいは、否定的なイメージをもっているだろうか。

おそらく、人によって、善い・悪いという価値観の程度にはバラツキがあるだろう。また、金銭への価値観と言っても、多様な側面がある。たとえば、現金・預金などの金銭的な富を想起する人も

いるだろうし、お金儲けを思い浮かべる人もいるだろう。お金はあればあるだけ欲しいという人も

いれば、ある程度のお金があれば足りるという人も

いるかもしれない。このエッセイ記事では、こうした素朴な疑問を出発点として、関連する学術研究や筆者が参加した研究プロジェクトの紹介を通じて、個人が金銭に対してもつ価値観（心理的

態度、または、より限定的な意味での道徳観）の特徴やその経済・金融行動への影響について考えてみたい。

てみたい。

身近な話として、言葉の表現や慣用句の中にも、人々が抱いてきたお金に対するイメージが反映している。「金がものを言う」、「先立つものは

金」、「地獄の沙汰も金しだい」などは、人生におけるお金（富）の大切さ・必要性を強調している。他方で、「守銭奴」という表現は、お金儲けに熱心なことへの否定的な見方を示している。

「清貧」という言葉は、お金や物への執着から抜け出すことを美德としている。日常的に使われる表現ではないが、「金は不浄に集まる」、「金は三欠くに溜まる」もまた、倫理的にお金への否定的な見方を反映する表現だろう。さらに、これは人にもよるが、他人と具体的にお金にまつわること、たとえば、お互いの収入や買った物の値段などを話題にすることが憚れることもある。これもまた、お金に対する否定的なイメージを反映しているかもしれない。

金銭がダイレクトに関係する経済行動の一つに資産運用がある。資産を、現金、預金、債券、株式、投資信託などの候補の中から、どのような形

でもつかは、お金が関係する身近で大きな問題である。従来から、日本人の資産運用に対して、預貯金偏重から、より積極的に株式や投資信託を活用すべきであるという議論が続いている。資産運用は、その目標の一つがまさに「お金」を増やすという点で、極めて純粋な金銭目的の経済行動という性格を持つ。多数の国内外の研究において、金融知識の低さが、株式市場での投資を阻害するハードルであることが示されている。たしかに、預貯金以外の資産運用手段を採ろうと思えば、金融商品に関する基礎知識やリターン・リスクに関する理解が必要になってくる。他方で、この記事で言う金銭への価値観という、知識とは異なる個人の心理的側面もまた、金融行動へ影響するかもしれない。

標準的な経済学やファイナンスの世界では、基本的に（ごく当然のこととして）、収入や資産と

いったお金は、多ければ多いほど好ましいと想定する。また、金銭的インセンティブは、個人の経済・金融行動を望ましい方向に誘導する格好の手段である。したがって、金銭への否定的な価値観を分析対象に取り入れることは必ずしも一般的ではない。しかしながら、心理学・行動経済学という、人間心理を分析の中心に据える分野では、既に研究の対象となっている。代表的なものとして、Tangの研究 (Tang 1992) は、アンケート調査によって個人の心理的態度を計測する尺度として、MES (Money Ethic Scale、金銭倫理尺度) を提示している。そこでは、「お金は私たちがみんなの生活にとって重要な要素である」、「お金は善いものだ」などの複数の質問項目から、善 (good) としう共通因子を抽出している。同時に、「お金は諸悪の根源である」、「お金は恥ずべきものだ」などの項目から、悪 (evil) という因

子を抽出している。

近年、筆者と共同研究者は、アンケート調査をもとにして、日本人のお金に関するさまざまな意識調査を行ってきた。山根・阿萬・本西 (二〇二一a) は、全国の個人向けインターネット調査から、金銭に対する価値観を、MESを活用して分析した。その結果では、(金銭は)「善」という観点に分類される八つの質問は、四段階評価で、それぞれ平均値が三点以上あり、人々の好意的な見方を示している。反対に、(金銭は)「悪」という観点からの三つの質問は、平均点がすべて二点前後であり、否定的な見方は小さい。このような金銭に対する平均的な価値観それ自体だけでなく、それが個人ごとに異なる要因もまた興味深い。そのため、この研究では、金融知識や社会的属性 (学歴、所得など) との相関関係を分析している。金融知識との相関関係は、長期間に個人が家

庭や地域で培ってきた金銭に対する価値観が金融知識にも影響しうることを示唆している。山根・阿萬・本西（二〇二一b）は、MESの質問を大學生に行つて調査している。そこでは、お金に対して否定的な価値観をもつ學生は、金融知識が低いという結果が出ている。

個人が経済取引に対して道徳観念の側面を考慮する例として、「公正性」の観点から、阿萬・本西・山根（二〇二一）は、コロナ感染拡大期に生じたマスク不足を材料に分析している。ここでは、Kahneman *et al.* (1986) の売り手と買い手の「二重権利の原則」という公正性概念をベースとしている。この概念に従えば、商品の売り手の利益が原材料費の高騰で減少する状況なら、買い手も納得して、値上げによる損失を受け入れてよいと考える。つまり、売り手と買い手の両方が、損失を負担しあうような状況であれば、買い手に

は納得感が生じる。反対に、売り手の便乗値上げと思われる状況では、買い手は値上げに納得しない。この概念は、われわれ個人の日常的な買い物への公正性感覚をうまく捉えており、また、この概念は実証研究に適用しやすく優れている。筆者らのマスク需要の研究は、仮想的な状況を想定したアンケート質問調査を行った。その結果、売り手のマスク仕入れ値が上昇する状況なら、値上げを受け入れ、そうでなければ受け入れないという傾向があつた。つまり、売り手にとつてもコスト負担が発生していることを配慮して、買い手は値上げを許容する意思を示している。これは、個人が取引において、公正性を重視することを意味している。このように、経済取引では、単純に需要と供給を合致させる価格メカニズムだけでなく、個人レベルの経済に対する道徳観念も影響している。

「公平性」の観点について、阿萬（二〇二三）は、アンケート調査によって、株式市場への個人の見方について予備的な分析をしている。「あなた、株式市場は公平だと思いますか？不公平だと思う人は、簡単に結構ですので、その理由を五〇字以内でお答えください。」というシンプルな質問をしている。その結果では、「公平」と回答した人が全体の二六・二%、「不公平」が七・七%、「分からない」が六六・〇%となった。「分からない」が多くの割合を占めたのは、投資経験者に絞っていない調査のためかもしれない。公平か不公平かという点では、公平と捉えている人が多い。不公平と捉えている人の自由記述の回答では、大口投資家と個人とは「資金力格差」があることを挙げる人が多かった。また、「不正・市場操作」「情報格差」を不公平性の理由として挙げる人も多かった。

筆者らは、個人がどの程度、日常的な生活において金銭を媒介した経済取引を忌避するか、許容するかという観点から、お金に対する価値観の計測を行った（阿萬・本西・山根二〇二二）。これは、サンデル（二〇一四）の知見にヒントを得たものである。その考え方によると、われわれの生活は、市場原理（つまり金銭の授受による経済取引）で解決される分野と道徳観念で解決が期待される分野がある。たとえば、今ではテーマパークで導入されている有料のファストパスは、市場原理導入の典型事例である。しかし、特定の裕福な客を優遇することには、平等性の観点から抵抗感のある人もいるかもしれない。これらはいずれも、国や地域、あるいは個人ごとに、市場原理と道徳観念の境界線は異なることを意味する。筆者らは、日本人にとって身近な話題となりうる四つの設例をもとに質問を行い、個人の経済取引への忌

避感（経済取引モラル）を測った。これらの経済取引を受け入れられない人は、経済原理による志向が弱く、金銭を媒介した行動に抵抗感が強いと予想する。その結果では、①（娯楽消費）「行列に並ばずにテーマパークのアトラクションにすぐに乗れるパス代を支払う。」「四二・八%」、②（医療）「治療費とは別に医者へ謝礼を支払う。」「八二・九%」、③（教育）「学校で成績が上がったことに対する報奨金を生徒が受け取る。」「五七・二%」、④（公共道徳）「落とし物を届けたことに対する謝礼を受け取る。」「一八・七%」となっている（※「」内は、「受け入れられない」と回答した人の割合）。各分野の経済取引モラルには差があるのが興味深い。医者への謝礼が最も受け入れ難く、八割以上が否定的であった。ついで、成績への報奨金には約六割、ファストパスには約四割の人が経済取引を受け入れないと回

答した。落とし物への謝礼は最も受け入れやすい項目となっていた。つまり、お金で物事を解決することへの許容度は一律ではなく、対象とする分野によって大きなギャップがある。この尺度の個人のバラツキが、経済行動へ与える示唆について、経済取引への忌避感が強い人は、マスク価格値上げへの許容度が低いという結果を得ている。また、山根・阿萬・本西（二〇二一b）は、一部の項目について、経済取引への忌避感が強い人は、金融リテラシーが低いという結果を得ている。

以上のように、人々の金銭への価値観というものは、多面的であり、個人ごとのバラツキが存在している。そして、その価値観は、個人の経済・金融行動に影響する可能性が十分ある。そうであれば、経済・金融知識の補充だけでなく、価値観を考慮することも社会的に望ましい行動を促進す

る政策のためには重要であろう。ただし、家庭や地域におい長期間に渡って形成されてきた金銭への価値観は、何らかの介入によって直接に、または、急激に変容するとは考えにくい。また、価値観と呼べるものを政策的介入によって変化させようという考え方自体にも議論が必要だろう。価値観や倫理観は、私たちが社会で協調しながら安心して生活できるように形成されてきた一面をもつ。したがって、金銭への好意的価値観を促進し、忌避的価値観を抑制することが常に望ましいという単純な話ではないだろう。この記事はとくに固有の問題について結論を提案するものではないが、日本においても活発な学際的研究が進み、家計・個人や投資家の持つ金融に関する価値観の理解が深まることを期待したい。

参考文献

- 阿萬弘行、(二〇二二)。「個人が株式市場に対して抱くイメー
ジに関する予備的考察」『経済学論叢』(同志社大学経済学
会) 掲載予定
- 阿萬弘行、本西泰三、山根智沙子、(二〇二二)。「新型コロナ
流行時におけるマスク市場の価格メカニズム―公正性・金
融モラル・リテラシー」。「新型コロナ感染の政策課題と分
析―応用経済学からのアプローチ」(焼田・細江・藪田・長
岡編著) 第五章、87-105
- マイケルサンデル、(二〇一四)。「それをお金で買いますか―
市場主義の限界―」(What Money Can't Buy ―The Mo-
ral Limits of Markets―) 鬼澤忍訳 早川書房
- 山根智沙子、阿萬弘行、本西泰三、(二〇二二a)。「お金に対
する心理的態度と金融知識の関係：アンケート調査の予備
的分析」。季刊個人金融一六、82-96
- 山根智沙子、阿萬弘行、本西泰三、(二〇二二b)。「大学生の
お金に対する禁忌感の意識調査：金融リテラシー・家庭環
境との関係」。証券経済学会年報五六、63-77
- Kahneman, D., Knetsch, J.L., Thaler, R. (1986). Fairness as a
Constraint on Profit Seeking: Entitlements in the Market.
The American Economic Review 76, 728-741
- Tang, T.L.P., (1992). The Meaning of Money Revisited. Jour-

(あまん ひろゆき・
関西学院大学商学部教授・
当研究所客員研究員)